



【概要】GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストに基づく 学校・学校設置者の自己点検結果〔速報値〕

令和7年2月12日
第6回デジタル学習
基盤特別委員会
資料2

QRコードをクリック！

令和6年12月26日

自己点検の実施の経緯

- 文部科学省は令和5年度に、校務DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」を作成。
- これに基づく自己点検を公立小中学校及びその設置者に依頼し、その結果を令和6年3月に公表。
- 前回の自己点検から約1年が経過したことから、本チェックリストに基づく取組状況のフォローアップを実施。

自己点検結果のポイント

※自己点検結果の全体については、左上のQRコードよりご覧になれます。

1. 令和5年度からの進捗

- 令和5年度の自己点検時と比較して、
学校においては
 - ・児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、集計
 - ・学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信
 - 学校設置者**においては
 - ・教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計
 - ・校務支援システムの導入又は次期更改において、**次世代型校務支援システムの導入を検討**
- といった項目で、「完全にデジタル化している」又は「一部している（半分以上）」（もしくはこれらに相当する選択肢）の回答割合が**大幅に増加**。

2. 取組の進捗状況の格差

- 令和5年度に引き続き、取組の進捗状況には**学校間・学校設置者間で大きな差が存在**。

3. 教職員の働き方の改善に対する効果実感

- チェックリストの各項目について一定以上取り組んでいると回答した学校に対して、教職員の働き方の改善に効果があったと思うかどうかを尋ねたところ、
 - ・児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、集計
 - ・保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計といった項目について**効果実感が高かった**。また、
 - ・保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付け
 - ・保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて実施といった項目は、一定以上**取り組んでいる学校の割合は比較的低い**ものの、取り組んだ学校においては**教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった**。

校務DXの取組を後押しするための文部科学省の主な取組

- 一定以上取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、取り組んだ学校においては教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目に関する**取組事例を発信**
- 「全国の学校における働き方改革事例集（令和5年3月改訂版）」に掲載している**すぐに使用できるフォーマットも含めた具体的なツールの使い方を情報発信**
- 都道府県域で次世代型校務支援システムを共同調達する場合に、**次世代校務DX環境の整備に必要な初期費用（クラウド基盤設計費、データ移行費等）や、整備に向けた準備に必要な費用を補助するための事業を令和6年度補正予算等に計上**
- 有識者や地方教育行政関係者、学校現場の声も伺い、チェックリストの改善を行うとともに、**年1回のフォローアップ**を実施

1. 標準的なGIGAスクール環境・汎用クラウドツールの一層の活用

チェックリストの大多数の項目は、**標準的なGIGAスクール環境（児童生徒1人1台端末、教師1人1台端末、クラウド環境）**の徹底的な活用により実行可能。取組が進んでいない学校の課題把握及び伴走支援の徹底、教育委員会自身の取組の見直しを。

2. 学校が校務DXに取り組むための環境面・ルールの整備

教師1人1台端末及びクラウド環境は校務DXに取り組むために必要な基盤。十分に整っていない場合には、**早急に整備**を。特に、**最低限必要な基盤**として、**学校における適切なネットワーク環境の整備は不可欠**。

また、**教育現場の実態に即して適切にルールを整備**するとともに、**端末や機能の利用を硬直的に制限している場合には、必要性について改めて見直し**を。

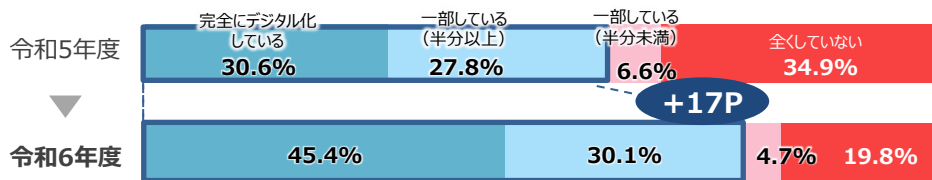
3. 次世代校務DX環境の整備、教育情報セキュリティポリシーの策定

令和6年度補正予算等で計上している事業も活用しながら、**次世代校務DX環境の整備又は整備に向けた検討の加速**を。

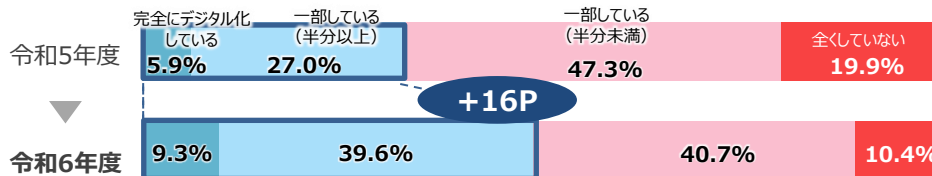
また、令和6年度補正予算等で計上している事業も活用しながら、学校・教育委員会の実態を踏まえ、速やかに**教育情報セキュリティポリシーの策定**を。

令和5年度と比較して特に取組が進んだ項目（学校）

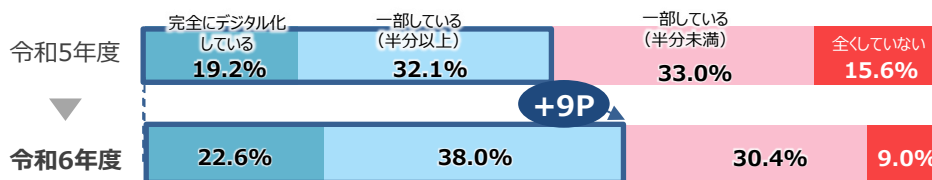
1 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。



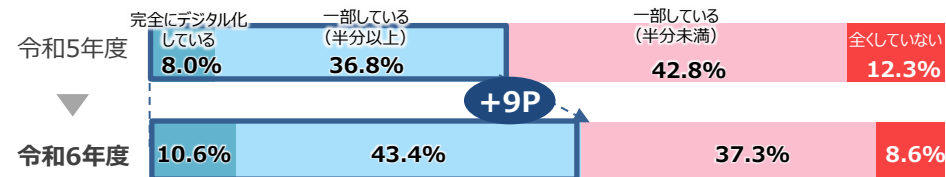
2 学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。



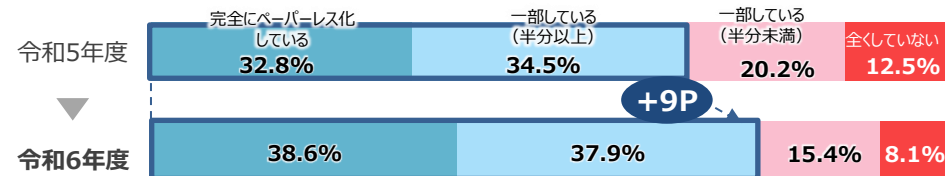
3 保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。



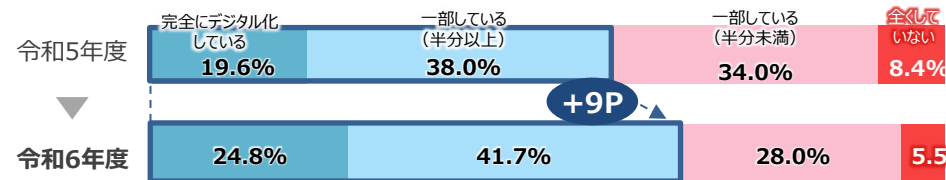
4 児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。



5 職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。

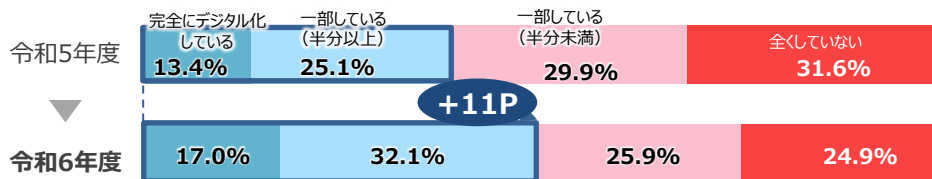


6 教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。

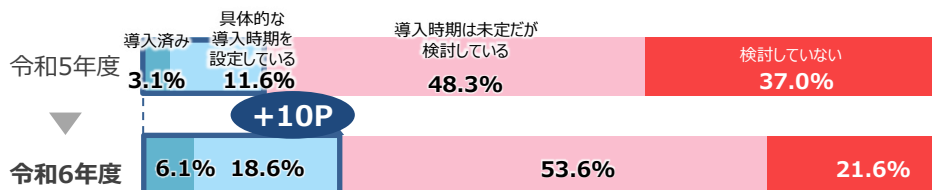


令和5年度と比較して特に取組が進んだ項目（学校設置者）

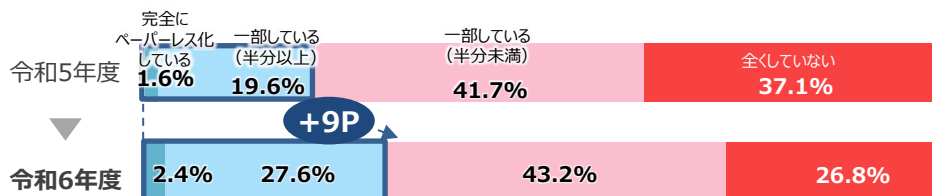
- 1** 教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。



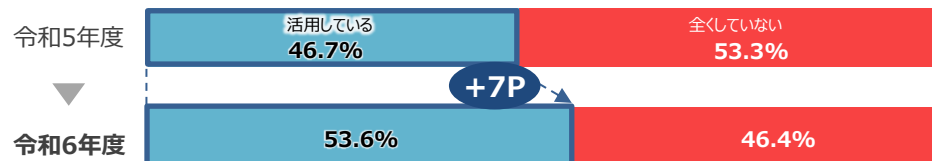
- 2** ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。



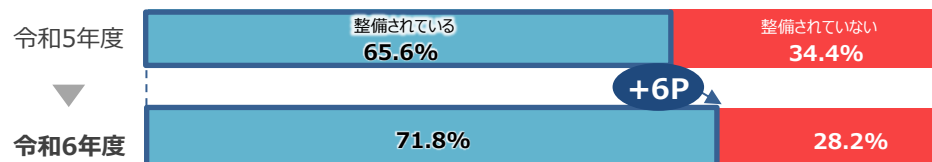
- 3** 学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。



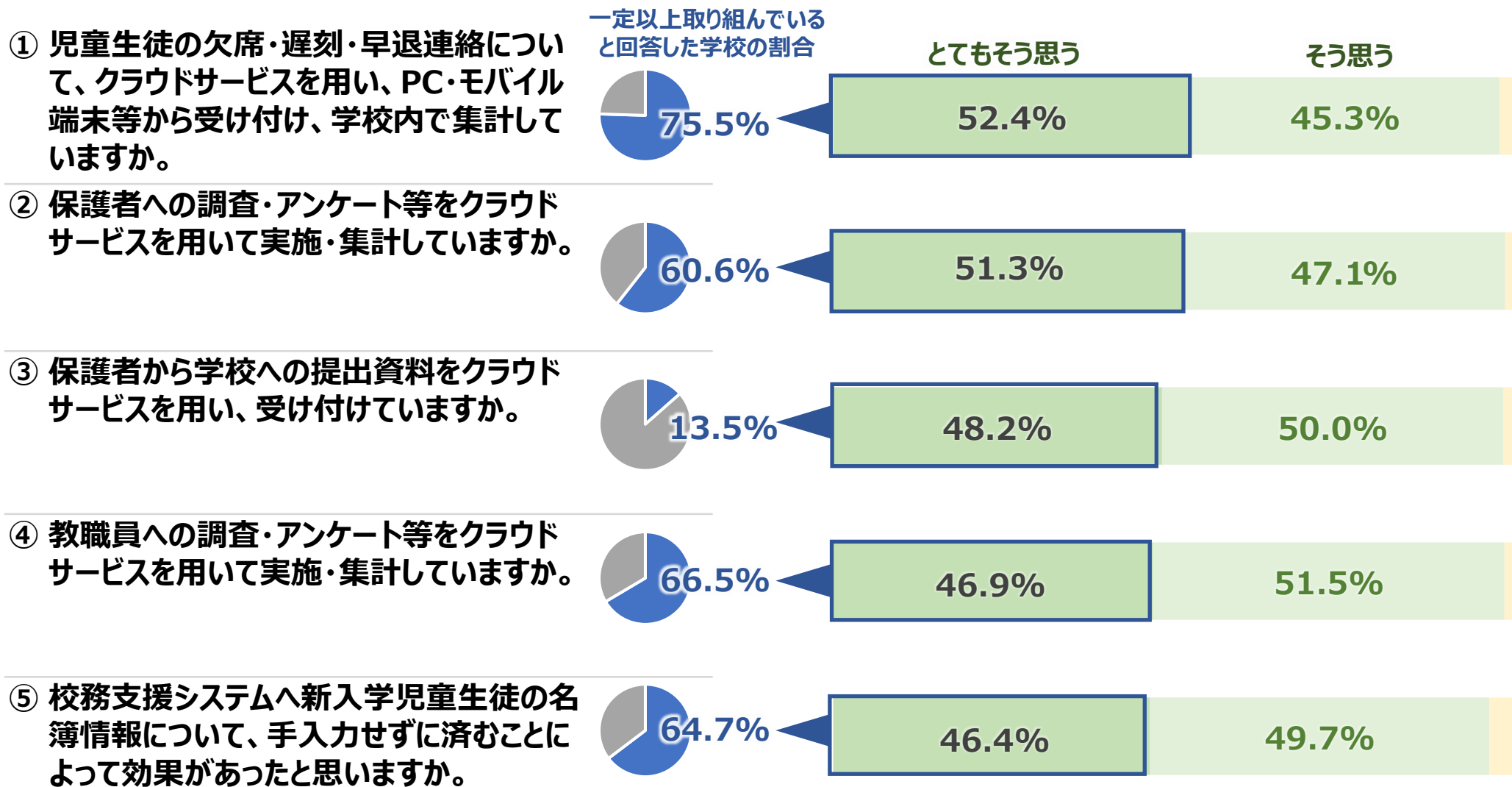
- 4** 教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。



- 5** 教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。



教職員の働き方の改善に対する効果実感が特に高かった項目（学校）



取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの 教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目

一定以上取り組んでいる
と回答した学校の割合

- ① 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。



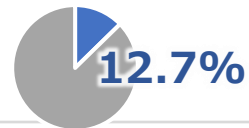
とてもそう思う

48.2%

そう思う

50.0%

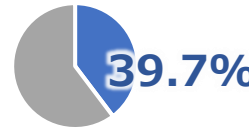
- ② 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。



46.0%

51.3%

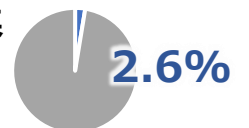
- ③ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。



42.8%

55.8%

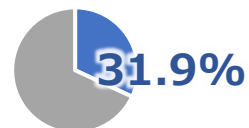
- ④ 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。



41.0%

56.2%

- ⑤ 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。



40.7%

55.7%